



# 渋谷区パートナーシップ<sup>o</sup>証明 実態調査 所感

平成29年11月5日

特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ

学術研究チーム

# 謝辞

- 本調査は、多くの調査項目があったにもかかわらず、個人、企業とも、多くの方から積極的にご協力をいただきました。心から感謝申し上げます。
- 本調査は、行政、NPO、学術研究者の三者が協働で実施しており、互いに多くの学びがありました。  
使う言葉の定義やプロジェクトの進め方など、共通認識を構築するまで試行錯誤がありましたが、こうした新しい枠組みでの取り組みが、社会問題解決への一助になればと願っています。

平成29年11月5日

特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ

渋谷区パートナーシップ証明 実態調査 学術研究チーム

# 所感 1/2

- 本調査では、個人、企業とも渋谷区の施策を驚くほど高く評価しており、渋谷区の全国的な注目度・影響力の高さに対する期待を感じました。
- 個人調査では、証明書の取得をすることで、やっと自治体からの承認や守られている実感を得られたという語りが聞かれましたが、それは、今までは自分の存在が承認されていない、守られていないと感じていたということではないでしょうか。また、地域社会に関する話はほとんど出ませんでした。それは、地域とのつながりの希薄さの裏返しではないでしょうか。証明書取得が、市民としての社会参画への自覚につながったという話もありましたが、これから行政の施策が進むことで、当事者の意識や行動が変わっていく可能性を感じました。
- パートナーシップの延長上に、多くの人が結婚や子育てを想起する異性カップルであれば、長期的な関係性を考えるきっかけも多いと思いますが、今回の個人調査では、証明書取得や公正証書作成が、同性カップルが長期的な関係性を考えるきっかけになったという感謝の声があり、この制度の意義を強く感じました。
- こうした制度は実際に使われて磨かれていくものでもあり、今後も利用者からのフィードバックを受けて、よりよい制度になっていくことを期待します。

平成29年11月5日

特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ  
渋谷区パートナーシップ証明 実態調査 学術研究チーム

# 所感 2/2

- 今回は証明書を取得後、2年未満の時点での調査でしたが、時間が経ってから再調査ができれば、また新しい発見があるのではないかと思います。
- 同性パートナーシップに関する問題は、LGBT等の性的少数者が直面する困難の一つではありません。性的少数者は長い間、相談機関や医療福祉、教育や就労、地域社会など、社会資源へのアクセスから遠ざけられてきており、この制度をきっかけに社会全体でより深い議論が行われることを願っています。
- 企業調査では、LGBTの顧客に対するサービスを向上させ、また社員にとって働きやすい環境を整備するためのさまざまな施策の実情が明らかになった点は重要な成果です。これから取り組む企業は、各社の施策を参考にして、徐々に施策を進めてほしいと願っています。
- ご協力いただいた個人、企業から、法律の整備や行政・企業の取り組みの推進を切実に求める声があり、本プロジェクトがこうした声を届ける一助になればと願います。

# メンバー

- 特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ 村木真紀、加藤悠二

- 学術研究チーム

- 個人調査（証明書取得者、検討者）

- 本研究はJSPS科研費 JP16H03709 の助成を受けたものである。（研究課題名「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」 科学研究費補助金事業（基盤研究（B）平成28～32年度 研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）

- 釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長）
    - 杉浦郁子（和光大学現代人間学部准教授）
    - 谷口洋幸（高岡法科大学法学部教授）
    - 神谷悠介（関東学院大学非常勤講師）

- 企業調査

- 本研究はJSPS科研費 16K03340 の助成を受けたものである。（研究課題名「性的マイノリティの権利保障と労働法に関する研究」 科学研究費補助金事業（基盤研究（C）平成28～30年度 研究代表者 金沢大学 名古屋功）

- 名古屋功（金沢大学人間社会研究域法学系教授）
    - 谷口洋幸（高岡法科大学法学部教授）
    - 杉田真衣（首都大学東京都市教養学部准教授）
    - 濱畑芳和（立正大学社会福祉学部准教授）